

Press release

2010 年半期決算報告書

2010 年 8 月 5 日公表

- 基礎的当期純利益¹は過去最高の 58 億ドルとなり、前年同期比で 125%増加しました。
- 基礎的当期 EBITDA¹は 113 億ドルとなり、前年同期比で 85%増加しました。
- 営業活動によるキャッシュフローは 99 億ドルとなり、前年同期比で 78%増加しました。
- 純負債は 2009 年 12 月 31 日時点の 189 億ドルから 2010 年 6 月 30 日時点で 120 億ドルに減少し、ギアリングは 20%に改善しました。
- 改めて成長を重点目標としました。2010 年の現時点までに、Pilbara 鉄鉱石の拡張、Simandou 向け資金拠出、Ivanhoe への投資拡大、Iron Ore Company of Canada の拡張、Eagle のニッケル／銅鉱山の建設および Kennecott Utah Copper におけるモリブデン Autoclave プロジェクトを含む複数のプロジェクトを対象に 30 億ドルを承認しました。
- ギニアの Simandou 鉄鉱石プロジェクトの開発および運営に関して Chalco と合弁会社契約を締結しました。鉱山、鉄道および港湾開発の最適化関連での 1.7 億ドルの投資を承認しました。5 年以内に採鉱開始の見込みです。
- 西豪州 Pilbara での鉄鉱石生産出荷能力を全体で年間 3.3 億トン以上へ引き上げる準備として、海洋作業と長納期品に関連した資本 7.9 億ドルを承認しました。これは浚渫契約のために最近承認した 2 億ドルへの更なる追加となります。
- 資本・設備投資額は通年ベースで 60 億ドル近くになる見込みです。2011 年の資本・設備投資額は投資状況が安定していれば約 90 億ドルとなる予定です。
- 2010 年上半年中に完了した資産売却は総額 36 億ドルでした。
- 発表済みガイダンスに沿って 1 株当たり 45 セントの中間配当を公表しました。

6 月 30 日時点の 6 ヶ月累計

(記載されている場合を除き、ドルは全て億米ドル)

	2010	2009	増減率
基礎的 EBITDA ¹	112.56	60.89	+85%
基礎的当期純利益 ¹	57.67	25.65	+125%
当期純利益 ¹	58.45	16.24	+260%
事業活動によるキャッシュフロー	98.60	55.29	+78%
(持分会社適用会社の配当金含む)			
一株あたりの基礎的利益 (米セント) ²	294.1	163.3	+80%
一株あたりの当期純利益 (米セント) ²	301.2	136.6	+120%
一株あたりの通常中間配当金 (米セント) ²	45.0	-	-

¹ 当期純利益及び基礎的当期純利益は、リオティントの株主持分に応じた利益を反映しています。また基礎的当期純利益(Underlying Earnings)の意義及び当期純利益との調整については、英文レポートの 37 ページに記載されています。基礎的 EBITDA は、基礎的当期純利益と同じ項目が除外されています。

2009年12月31日の会計年度より、リオティントグループはいち早くIAS32号の修正を適用しました。その結果、従来損益計算書で計上された8.27億ドルの金融派生商品の利益額が除外され、2009年6月末の利益は従来の金額から変更されています。

² 2009年における一株当たりの、基礎的当期純利益・継続事業利益・通常中間配当を算定する際に用いられた株式数には、7月に実施された株主割当増資に基づき、市場よりも割安な価格で発行された株式が含まれています。比較対象となっている2008年の金額は、同じ株式数を用いた形で改訂されています。

会長のコメント

リオティントの会長 Jan du Plessis は、次のように述べています。「リオティントの操業面での卓越性における強みと価格上昇が反映された素晴らしい半期でした。それが、当社の純負債が2009年6月30日時点の390億ドルから120億ドルへとさらに大幅に削減されたことに反映されていることを喜ばしく思います。当社の事業は好調で、バランスシートも健全であり、世界経済の脆弱性やこれまで以上のショックに耐えることができます。中国との関係を進展させることは、リオティントにとって重要な優先事項であり、Simandou 合弁会社に関する Chalco との契約に先週署名したことを非常に喜ばしく思っています。当社は一級の実績を数多く持ち、質の高い成長にしっかりと注力しており、自信を持って将来を展望しています。」

Jan du Plessis リオティント会長

最高経営責任者のコメント

リオティントの最高経営責任者である Tom Albanese は、次のように述べています。「リオティント全社を通じて、安全が最優先事項です。今年度、休業を伴う災害の頻度および全災害率はさらに低下しています。残念なことに、当社が管理する操業拠点において死亡事故が2件ありました。当社の目標であるゼロ災害・ゼロ加害に向けて、引き続き取り組んでいます。当社の卓越した安全性に関する履歴と共に、安全への真剣な取り組みに焦点をあてていることから、当社はこの重要な分野で業界をリードしている、と信じております。

主要市場が力強く回復したため、基礎的当期純利益 58 億ドルを達成しました。これは上半期の過去最高記録です。2009 年度に実施した経費削減の取り組みの恩恵を受け、力強い価格環境を活かすために生産を拡大しました。この結果、営業活動によるキャッシュフローが過去最高の 99 億ドルとなりました。このキャッシュフローと資産売却利益により当社は、2010 年 6 月 30 日の時点で純負債を 120 億ドルに削減することができました。

当社のキャッシュフローにとっては成長が最優先事項です。上半期の比較的低下水準の資本・設備投資額 18 億ドルは、2009 年のキャッシュ保有の取り組みを反映したものです。下半期には資本・設備投資が大幅に回復すると見込んでいます。本年度は、これまでプロジェクト開発向けに 30 億ドルを承認しており、Pilbara の操業を年間 3.3 億トンに増大するための 10 億ドル、およびギニアの Simandou 鉄鉱石プロジェクトを進展させるための 1.7 億ドルがこれに含まれています。今年度はこれまで、カナダの鉄鉱石産出増大、米国の新規ニッケル鉱山および Kennecott Utah Copper のモリブデン産出増大のために新たに投資を行いました。アルミニウムとアルミナを対象とした投資およびモンゴルの Oyu Tolgoi の主要な銅/金プロジェクトを開発する計画もあります。

7 月初旬にオーストラリア政府は、2012 年に鉱物資源使用税を導入する案を発表しました。我々としては、この税制が豪州内の投資を引き続き促進できるよう、今後さらに、政府と建設的に協議する機会を持つことになるでしょう。

先週、当社はギニアの Simandou プロジェクトの開発および操業に関する Chalco との合弁会社契約に署名しました。当社は、引き続きギニア政府に働きかけ、この世界有数の鉄鉱石プロジェクトを前進させ続けるために資本投資を継続しており、5 年以内に採掘作業が開始されると予想しています。

当社は BHP Billiton との西豪州鉄鉱石産出合弁会社の案を引き続き進めており、規制当局の承認取得に焦点を当てています。

今年および来年、世界経済が 4% 近く成長すると IMF は予想しており、中国の GDP は約 9% 増となる見込みです。そうなれば、金属鉱物市場に対してはプラスとなるでしょうが、世界的な経済状況については今後も大きく変動するのは明らかです。引き続き当社は、長期的には、中国に続いてインドで工業化および都市化が進み、商品需要が力強く拡大すると見ています。

ますます変動が大きくなる世界において、大規模で、寿命が長く、かつ低コストの資産、つまり、経済サイクル全般を通じて、採算が取れ続けるものに戦略的に重点を置いていることが、当社に良い結果をもたらすでしょう。」

Tom Albanese リオティント最高経営責任者

当期純利益と基礎的当期純利益

リオティントは、業績の中身を把握できるようにするため、基礎的当期純利益を開示しています。当期純利益と基礎的当期純利益の違いは、下図の通りとなります。

6月30日までの6ヶ月間	2010年	億米ドル 2009年
基礎的当期純利益	57.67	25.65
<i>基礎的当期純利益の除外項目</i>		
減損戻し-繰入額 ¹	(4.64)	(5.34)
為替影響及び金融派生商品	5.44	(0.07)
Chinalco 違約金 ²		(1.82)
全世界における人員削減に伴うリストラ費用		(1.04)
事業権益売却損失		(0.12)
その他		(1.02)
当期純利益	58.45	16.24

¹ 減損費用の純額は、減損費用の4.03億ドル(2009年：0.12億ドル)と非継続事業による税引後損失0.61億ドル(2009年：5.22億ドル)が含まれています。

² Chinalco との違約金は、1.95億ドル(税引前)でした。

リオティントグループの業績に関する所見

2010年上半期の基礎的当期純利益は57.67億ドルとなり、当期純利益は58.45億ドルとなりました。前者は2009年上半期と比較して32.02億ドル増加し、後者は対前年で42.21億ドル増加しました。主要な原因としては、以下の通りとなります。

	基礎的当期純利益	億米ドル 当期純利益
2009年上半期	25.65	16.24
商品価格	37.65	
為替レート	(6.20)	
販売数量	7.39	
インフレ(通常)	(1.00)	
エネルギーコスト	(1.38)	
その他キャッシュコスト	(0.28)	
探鉱・評価コスト(未開発鉱区の売却を含む)	(5.99)	
金利/税金/その他	1.83	
小計	32.02	32.02
減損戻し-繰入額		0.70
為替影響及び金融派生商品		5.51
Chinalco 違約金 ²		1.82
全世界における人員削減に伴うリストラ費用		1.04
その他(事業権益売却損失を含む)		1.12
2010年上半期	57.67	58.45

商品価格

2010年上半期の主要全商品の価格変動の影響により基礎的当期純利益は前年同期比で37.65億ドルの増加となりました。リオティントのほぼすべての主要商品で価格が回復しました。銅やモリブデンの平均価格はいずれも78%増となり、アルミニウムの平均価格は前年同期比で50%の増加となりました。

た。金の価格は前年同期比で26%の増加となりました。国際経済が全世界的な景気後退から抜け出したため、未加工ダイヤモンドの需要および価格は大幅に改善しました。

2010年上半期中にアジアの鉄鉱石の顧客の約50%と四半期ベースの価格設定に関する契約を締結しました。これは年次のベンチマーク方式の値決めからの構造的なシフトを反映するものです。他の鉄鉱石の顧客すべてに対して販売価格は同じベースで設定しています。(7月1日からの)第3四半期の鉄鉱石価格のベースは2010年3月から5月の平均インデックス価格です。

2010年度(2010年4月1日からの12ヶ月)の一般炭契約は前年比約38%増のトン当たり90米ドル台後半で合意されました。2010年度の原料炭契約の大半が、初めてより短期の価格設定で合意されました。上半期6ヶ月の価格は四半期単位で変わっており、品質に応じてトン当たり187-225米ドルの範囲で合意されました。

為替レート

2010年上半期にはリオティントが負担するコストの大半を占めている通貨に対して米ドルが大きく変動しました。前年同期比で米ドルは豪ドルに対して25%、カナダドルに対して17%下落しました。すべての為替変動は、前年同期比で基礎的当期純利益を6.2億ドル押し下げる影響を与えました。

販売数量

西豪州のPilbara地域における鉄鉱石の産出能力増大、Kennecott Utah Copperの金地金およびモリブデンの産出能力増大およびダイヤモンドや鉱物市場の回復により販売数量が増えました。販売数量の変動は全般的に、前年同期比で基礎的当期純利益を7.39億ドル押し上げる影響を与えました。

エネルギーコスト、他のキャッシュコストおよび探鉱

2010年上半期中のその他のキャッシュコストの微増により、基礎的当期純利益は前年同期比で0.28億ドル減となりました。アルミニウム部門は、引き続きコスト改善を重点策としており、2009年に大規模なコスト削減を実施しましたが、生産量の減少に伴う銅の単位コスト上昇により相殺されました。

リオティントグループ全体、特にアルミニウム部門のエネルギーコストの増加により基礎的当期純利益がさらに1.38億ドル引き下げられました。これは第三者向け電力販売の減少とディーゼル燃料価格の上昇を反映したものです。

2010年上半期中は、リオティントグループの進展中のプロジェクトの多くについて評価作業を継続し、未開発の2つの石炭鉱区であるVickeryとMaules Creekを売却した結果、2.29億ドルの売却益が生じました。これに対し、2009年上半期には未開発の2つのカリウム鉱区の処分により7.97億ドルの売却益が生じていました。探鉱・評価支出の減少がわずかにとどまったのに加え、売却益が減少したことが影響して、基礎的当期純利益は前年同期比で5.99億ドル減少し、探鉱・評価コスト変動として反映されています。

利子/税/その他

基礎的当期純利益に対する実効税率は、持分会社適用会社を除き、2009年上半期の23%に対して30%となりました。この上昇は主として2009年上半期に認識されたカリウム関連資産の1回限りの非課税売却益に関連するものです。リオティントグループの支払利息は2009年上半期から1.08億ドル減少しました。これは主として株主割当増資や資産売却が完了したことを受けて2010年に負債が減少したことを反映しています。

6月にリオティントグループは西豪州政府と覚書を締結しました。これによりPilbaraの鉄鉱石探鉱事業とインフラ管理に柔軟性を持たせることができ、効率化が図れます。この覚書の条件に基づいてリオティントは自社の全鉱山において粉鉱には5.625%、塊鉱には7.5%の鉄鉱石ロイヤルティを支払うことに同意しています。このロイヤルティは2010年7月1日から適用され、1981年鉱業規則に現在規定されている率に沿ったものです。

基礎的当期純利益の除外項目

Alcan Engineered Products の事業に関連する減損費用 4.03 億ドルを 2010 年 6 月 30 日に認識しています。リオティントグループは当該事業を売却するつもりであるため、回収可能額は事業の適正評価額から販売経費を差し引いたものに基づいています。

2010 年上半期の継続停止事業に関する税引き後の損失 0.61 億ドルは、2010 年 2 月 1 日付けの Alcan Packaging の Global Pharmaceuticals、Global Tobacco、Food Europe および Food Asia 各事業部の Amcor への売却並びに 2010 年 3 月 1 日付けの Alcan Packaging Food Americas 事業部の Bemis Company Inc. への売却の完了に関連したものです。

2009 年上半期、リオティントグループは Alcan Packaging に関して税引き後減損費用 5.22 億ドルを認識し、Chinalco に対し違約金 1.95 億ドル(税引き後 1.82 億ドル)を支払い、リストラおよび退職費用 1.04 億ドルを負担しました。こうした項目はすべて基礎的当期純利益には含まれていません。

キャッシュフロー

持分会社適用会社からの配当を含む営業活動によるキャッシュフローは前年同期比 78% 増の 99 億ドルでした。これは主として価格上昇によるものです。

2010 年上半期の有形固定資産および無形固定資産への資本・設備投資は 18 億ドルで、前年同期比で 10 億ドルの減少となりました。資本・設備投資には西豪州の Brockman 4 や Mesa A 鉄鉱石鉱山開発、Yarwun アルミナ精製所の拡張、Clermont 一般炭鉱山の完工および Kestrel 原料炭鉱山の拡張が含まれています。

2010 年上半期に支払った配当 9 億ドルは 2009 年上半期から変わっていません。

財務状況の報告

資産売却プログラムの収益の受領および営業活動によるキャッシュフローが好調なことを受けて、純負債は 2009 年 12 月 31 日の 189 億ドルから 120 億ドルに減少しました。負債総資本比率は 2010 年 6 月 30 日時点で 20% であり、金利負担能力は 24 倍となりました。

当期利益

2010 年上半期の当期利益は 62.78 億ドル(2009 年上半期 18.3 億ドル)で、そのうち 4.33 億ドル(2009 年上半期 2.06 億ドル)は当社株主以外に帰属し、残りの 58.45 億ドル(2009 年上半期 16.24 億ドル)がリオティントの株主に帰属する当期純利益です。当期純利益と基礎的当期純利益は本報告書で焦点をあてている部分であり、リオティントの株主に帰属する額を論じたものです。

配当

配当の決定は米ドルで行われます。Rio Tinto plc の配当の公表および支払いは英ポンドで、Rio Tinto Limited の配当の公表および支払いは豪ドルで行われ、それぞれ 2010 年 8 月 3 日の適用為替レートで換算されます。

2010 会計年度の現金配当総額は 2008 年の現金配当総額の 17.5 億ドルと少なくとも同じとなり、1 株当たり 90 米セント相当になるとリオティントグループは予想しています。これ以降、リオティントグループは長期にわたる累進的配当方針を再開する所存です。Rio Tinto plc と Rio Tinto Limited は発表済みガイダンスに沿って 1 株当たり 45 米セント相当の中間配当を公表しています。152 億ドルの株主割当増資の公表を受けて 2009 年には中間配当はありませんでした。

Rio Tinto plc の株主には普通株 1 株当たり 28.21 ペンスの中間配当が支払われます。Rio Tinto Limited の株主には普通株 1 株当たり 49.27 豪セントの中間配当が支払われます。Rio Tinto Limited の株主に支払われる配当は全額非課税です。取締役会は、将来にわたり Rio Tinto Limited が全額法人税支払済配当を支払う立場になると予想しています。

配当は、普通株保有者には 2010 年 9 月 9 日、ADR 保有者には 2010 年 9 月 10 日にそれぞれ支払われます。これは、2010 年 8 月 13 日の営業終了時点で登録されている Rio Tinto plc の株主および ADR 株主並びに 2010 年 8 月 17 日の営業終了時点で登録されている Rio Tinto Limited の株主に適用されます。Rio Tinto plc、Rio Tinto Limited および Rio Tinto ADR の株主に関する配当落ち期日は 2010 年 8 月 11 日となります。

Rio Tinto plc の株主は配当を豪ドルで受け取る選択を行うことができ、Rio Tinto Limited の株主は配当を英ポンドで受け取る選択を行うことができます。配当支払日の 5 日前の英ポンドと豪ドルに適用される為替レートを参照して通貨換算を決定します。選択通貨は 2010 年 8 月 18 日までに登録しなければなりません。

ADR 保有者は、2010 年 9 月 2 日の適用為替レートを参照して英ポンドから換算される米ドルで配当を受領します。これは為替相場の変動により米ドル決定レートとは異なる可能性があります。

通常通りリオティントは配当再投資計画を実施します。詳細は会社事務局の事務所およびリオティントのウェブサイト(www.riotinto.com)で入手可能です。配当再投資計画の選択通知の最終受領日は 2010 年 8 月 18 日です。配当再投資計画に基づく購入は実勢市場価格で配当支払日またはその後可能な限り早く行われます。価格の割引はありません。

資本および主要な評価プロジェクト

2010 年の資本・設備投資は 60 億ドル近くになる見込みです。2011 年は投資状況が安定していれば約 90 億ドルになる予定です。

【億ドル】

投資プロジェクト	承認済プロジェクト 資金率 (100%)	詳細 / 状況
2010 年に完了済のプロジェクト		
鉄鉱石 -Mesa A / Warramboe 新規鉄山開発(リオティント 53%、西豪州 Robe Valley)	9.01	2010 年 2 月に鉄石の生産開始 当初生産能力：年間 2,000 万トン 2011 年以降：年産 2,500 万トンまで増加
ダイヤモンド-Diavik (リオティント 60%)地下開発	7.87	2010 年 3 月末：地下鉄山の鉄石産出開始
一般炭-Clermont (リオティント 50.1%) は年産 1,200 万トン予定 Blair Athol が年産 300 万トンに減少し代替予定	12.9	2007 年 1 月：承認 2010 年 5 月：操業開始 2013 年：フル操業見込み
鉄鉱石 - Brockman 4 新規鉄山開発(生産能力:年間 2,200 万トン、西豪州 Pilbara 地域) Tom Price 鉄山拡張(Western Turner Syncline 開発、西豪州 Pilbara 地域)	15.21	両鉄山共に、2010 年 7 月に生産開始 2011 年迄にフル操業となる見込み 更なる拡張オプションを評価中
継続中のプロジェクト		
鉄鉱石 -次世代無人列車への投資 (西豪州 Pilbara 地域)	3.71	2008 年 6 月に承認 世界金融危機により 2008 年末に中断
鉄鉱石 -生産能力拡張のための、よりクリーンかつより持続可能な発電への投資(西豪州)	5.03	2008 年 7 月に承認 ガスタービン 4 基は試運転中 2010 年下半年中に順次実操業開始予定
アルミナ-Yarwun アルミナ精製所の年産 140 万トンから 340 万トンへの拡張	19	2007 年 7 月：承認を受けた同プロジェクトの進行を市場の需要に呼応して 2009 年：市場の需要動向に対応してプロジェクト進行を減速 コージェネレーション・プラントは現在、試運転中 2012 年第 4 四半期：拡張工事完了見込
アルミニウム-カナダ Quebec 州 Saguenay の Shipshaw 発電所に 225MW のタービンを新たに建設	2.28	2008 年 10 月に承認を受けた同プロジェクトは順調に進んでおり、2012 年 12 月に完了予定

投資プロジェクト	承認済プロジェクト 資金率 (100%)	詳細 / 状況
アルミニウム-カナダ British Columbia 州の Kitimat 製錬所の近代化	5.78	2010 年下半期に 2 つの生産ラインの停止により設備更新の準備を進める 全面的な設備更新についての承認は 2011 年に予定
アルミニウム-AP50 プロジェクト	4.29	フェーズ 1 (年産 6 万トンのプラント) 2011 年に承認予定
原料炭-Kestrel 鉱山(リオティント持分 80%)の延長および拡張	9.91	2007 年 12 月に承認された投資により、 鉱山の操業が 2031 年まで延長され、生産量は年平均 570 万トンに増加となる予定。 2012 年後半/2013 年前半に生産を開始予定
ダイヤモンド-Argyle の地下鉱山の開発により鉱山の操業が 2019 年半ばまで延長	15	2005 年 12 月に承認 重要な開発活動に限定してペース・ダウン
銅-Northparkes(リオティント 80%)E48 ブロックケープ・プロジェクトにより鉱山の操業が 2024 年まで延長	2.21	鉱体の拡張、中砕およびローダーの自動化を含む範囲変更を行い 2009 年 9 月に再開 2009 年末に E48 からの産出が開始され、フル操業は 2010 年末予定
最近承認されたプロジェクト/再開されたプロジェクト		
モリブデン-低レベル精鉱を従来のロースターより効率よく加工できるようにし、歩留を改善するための Moly オートクレープ・プロジェクト(MAP)のフェーズ 1、2 への投資	3.4	当初 2008 年 6 月に承認された同プロジェクト中断後、再開承認 2010 年 4 月 フェーズ 1 の生産開始: 2012 年第 4 四半期、 フル操業: 3,000 万ポンド 2013 年第 4 四半期予定 フェーズ 2 の年産: 6,000 万ポンドへの増産は 2015 年第 1 四半期に完了予定
鉄鉱石-Iron Ore Company of Canada (IOC) (リオティント 58.7%) のコンセントレート生産能力拡張	4.01	当初 2008 年 3 月に承認 本プロジェクトは 2010 年 5 月に再開 2012 年までに生産能力は 400 万トン増の年間 2,200 万トンに拡張予定(さらに年間 2,600 万トンまでの拡張も可能)
ニッケル-Michigan 州(米国)の Eagle ニッケル・銅鉱山の建設	4.69	2010 年 6 月: 承認 2013 年末: 産出開始見込 同鉱山は 6 年間でニッケルおよび銅金属をそれぞれ年平均 17,300 トンおよび 13,200 トン産出予定
鉄鉱石-Pilbara の年間 3.3 億トン以上への拡張のための準備	9.9	2010 年 7 月および 8 月に承認この資金投入により、Cape Lambert 港を年間 1.8 億トンに拡大する初期工事の一環として、 浚渫契約が発締結可能となり、長納期品の発注が可能

持分会社適用会社を除く 2010 年の現状維持にかかる資本・設備投資概算額は 25 億ドル(リオティント負担分)です。

Pilbara における鉄鉱石生産能力を 2016 年までに年産 3.3 億トンにする段階的拡大について調査を継続します。Cape Lambert 港拡張に関する設計および技術面での詳細作業は 2010 年末までに完了予定で、設置に時間の要する設備購入に 10 億ドルの設備投資が承認されています。

リオティントの Pilbara 鉄鉱石鉱山の年間生産能力を 3.3 億トンに引き上げる計画は下記の段階により構成されています。

- 2011 年第 1 四半期までに年産 2.25 億トン—Dampier 港システム効率化(実施中)
- 2012 年第 2 四半期までに年産 2.3 億トン—Dampier 港処理能力の増大(事業化調査中)
- 2014 年上半年期までに年産 2.8 億トン—CLB の第 1 次年間 5,000 万トン能力増(現在事業化調査中)
- 2016 年上半年期までに年産 3.3 億トン—CLB の第 2 次年産 5,000 万トン能力増(予備事業化調査完了)

これらの投資プロジェクトに加えて、リオティントグループは 2010 年に数多くの評価中のプロジェクトに資金を引き続き提供する予定です。重要なプロジェクトには Simandou 鉄鉱石プロジェクトや La Granja 及び Resolution 銅プロジェクトが含まれています。Simandou プロジェクトに関しては、鉱山、鉱山インフラ、鉄道システムおよび港湾施設の設計最適化並びに建設工事実施に当たっての戦略確定のための 1.7 億ドルの投資が 2010 年 8 月 2 日に承認されました。鉱山での採掘作業は 5 年以内に開始される予定です。

リオティント ビジネスユニット別財務情報		(億米ドル)					
6月30日までの6ヶ月間		総売上高 (a)		EBITDA (b)		当期純利益 (c)	
	持分	2010	2009	2010	2009	2010	2009
鉄鉱石	%						
Hamersley (含 Hismelt®) (d)	100.0%	68.12	40.80	47.00	24.23	31.35	15.61
Robe River (e)	53.0%	18.11	9.61	13.91	6.51	7.45	3.30
Iron Ore Company of Canada	58.7%	10.30	4.25	5.62	1.47	1.97	0.47
Rio Tinto Brasil	(f)	-	0.18	-	(0.13)	-	(0.16)
Dampier Salt	68.4%	1.99	1.92	0.49	0.93	0.19	0.38
商品部門計		98.52	56.76	67.02	33.01	40.96	19.60
評価中プロジェクト他		0.47	0.18	0.15	(0.20)	0.12	(0.28)
合計		98.99	56.94	67.17	32.81	41.08	19.32
アルミニウム	(g)						
ボーキサイト&アルミナ		25.50	17.63	1.17	(1.21)	(0.79)	(2.37)
プライマリーメタル		58.83	39.64	11.14	(1.73)	3.99	(4.98)
その他		2.00	3.20	0.54	0.69	(0.03)	0.25
セグメント内原料取引		(13.01)	(8.25)	(0.08)	0.09	(0.04)	0.06
商品部門計		73.32	52.22	12.77	(2.16)	3.13	(7.04)
評価中プロジェクト他		0.52	0.10	0.39	0.10	0.45	0.15
合計		73.84	52.32	13.16	(2.06)	3.58	(6.89)
銅							
Kennecott Utah Copper	100.0%	16.19	8.75	10.45	4.56	6.32	2.26
Escondida	30.0%	10.83	7.69	6.59	4.54	3.73	2.45
Grasberg joint venture	(h)	2.43	3.20	1.49	2.22	0.75	1.18
Palabora	57.7%	3.87	2.56	0.88	0.53	0.21	0.07
Northparkes	80.0%	1.06	0.55	0.68	0.27	0.35	0.14
商品部門計		34.38	22.75	20.09	12.12	11.36	6.10
評価中プロジェクト他		-	-	(1.08)	(1.17)	(0.74)	(0.81)
合計		34.38	22.75	19.01	10.95	10.62	5.29
エネルギー							
US Coal	(i)	3.64	9.95	0.75	2.82	0.28	1.49
Rio Tinto Coal Australia	(j)	19.17	18.75	6.89	9.42	3.57	5.43
Rössing	68.6%	2.70	1.64	0.56	0.16	0.18	0.02
Energy Resources of Australia	68.4%	1.86	2.45	0.52	1.49	0.10	0.56
商品部門計		27.37	32.79	8.72	13.89	4.13	7.50
評価中プロジェクト他		0.04	0.03	4.30	0.07	2.29	0.04
合計		27.41	32.82	13.02	13.96	6.42	7.54
ダイヤモンド&産業用鉱産物							
ダイヤモンド	(k)	3.26	1.84	0.75	(0.06)	0.34	(0.56)
Rio Tinto Iron & Titanium	(l)	6.33	5.36	1.33	1.29	0.35	0.28
Rio Tinto Minerals	(m)	4.99	3.79	0.96	0.70	0.53	0.13
商品部門計		14.58	10.99	3.04	1.93	1.22	(0.15)
評価中プロジェクト他		0.10	0.04	(0.01)	8.16	(0.01)	7.96
合計		14.68	11.03	3.03	10.09	1.21	7.81
その他操業		24.05	23.22	0.60	(0.63)	(0.02)	(1.20)
セグメント内取引		(5.67)	(3.85)	(0.10)	(0.04)	(0.07)	(0.12)
その他				(3.51)	(4.35)	(3.12)	(3.32)
本社勘定探鉱・評価コスト				0.18	0.16	0.07	0.40
金利 純額						(2.10)	(3.18)
基礎的当期純利益				112.56	60.89	57.67	25.65
基礎的当期純利益の除外項目				-	(4.64)	0.78	(9.41)
合計		267.68	195.23	112.56	56.25	58.45	16.24
子会社の減価償却費及びアモチゼーション				(16.12)	(15.59)		
減損費用				(5.65)	(0.16)		
持分会計適用会社の減価償却費及びアモチゼーション				(2.52)	(1.98)		
持分会計適用会社の税金額及び財務活動				(3.23)	(1.78)		
財務活動及び税金考慮前の通常営業活動に基づく純利益				85.04	36.74		

上記の注記に関しては、11、12 ページをご参照下さい。

リオティント ビジネスユニット別財務情報(続き)		(億米ドル)					
6月30日までの6ヶ月間	持分	資本・設備投資 (l)		減価償却費及び アモチゼーション		営業資産 (m)	
	%	2010	2009	2010	2009	2010	2009
鉄鉱石							
Hamersley (含 Hismelt®) (d)	100.0%	4.42	7.31	2.87	1.89	75.47	75.30
Robe River (e)	53.0%	1.03	3.05	0.94	0.54	24.72	27.51
Iron Ore Company of Canada	58.7%	0.70	0.98	0.50	0.38	7.67	8.08
Rio Tinto Brasil	(f)	-	0.09	-	0.03	-	-
Dampier Salt	68.4%	0.03	0.04	0.11	0.09	2.07	1.79
その他		-	-	0.04	0.06	(0.22)	(0.05)
合計		6.18	11.47	4.46	2.99	109.71	112.63
アルミニウム							
ボーキサイト&アルミナ (g)		2.01	4.66	1.95	1.73	101.09	103.11
プライマリーメタル		3.43	4.21	5.38	5.59	246.52	252.29
その他部門品目		(0.05)	-	0.22	0.16	11.19	4.56
合計		5.39	8.87	7.55	7.48	358.80	359.96
銅							
Kennecott Utah Copper	100.0%	0.72	0.81	1.40	1.43	15.37	15.33
Escondida	30.0%	1.03	1.29	0.55	0.46	12.25	13.99
Grasberg joint venture	(h)	0.48	0.32	0.20	0.21	4.43	3.78
Palabora	57.7%	0.07	0.07	0.31	0.31	0.70	(0.11)
Northparkes	80.0%	0.22	0.15	0.17	0.10	2.73	3.01
その他		0.89	0.18	0.02	0.01	18.64	14.19
合計		3.41	2.82	2.65	2.52	54.12	50.19
エネルギー							
US Coal	(i)	0.08	0.75	0.21	0.55	2.10	(0.89)
Rio Tinto Coal Australia	(j)	2.85	1.86	1.22	0.80	22.14	20.40
Rössing	68.6%	0.13	0.12	0.15	0.12	2.52	3.24
Energy Resources of Australia	68.4%	0.17	0.13	0.28	0.26	3.08	2.63
合計		3.23	2.86	1.86	1.73	29.84	25.38
ダイヤモンド&産業用鉱産物							
ダイヤモンド (k)		0.70	1.57	0.28	0.65	11.69	12.93
Rio Tinto Iron & Titanium (l)		0.30	2.00	0.70	0.47	25.72	26.26
Rio Tinto Minerals (m)		0.06	0.08	0.27	0.29	6.46	6.93
その他		-	-	-	-	0.08	-
合計		1.06	3.65	1.25	1.41	43.95	46.12
その他事業							
売却目的純資産 (p)		-	-	-	-	1.42	34.62
その他		0.14	0.30	0.53	0.43	(31.67)	(19.54)
差引：持分会社適用会社		(2.92)	(2.63)	(2.52)	(1.98)	-	-
合計		17.98	28.48	16.12	15.59	575.61	626.92
差引：純有利子負債						(119.67)	(188.61)
合計 リオティント株主持分						455.94	438.31

上記の注記に関しては、11、12 ページをご参照下さい。

ビジネスユニット別財務情報に対する注記

ビジネスユニットはリオティントグループの管理構造に従って分類されています。一般的に、ビジネスユニットは主要製品に基づいて各部門に割り当てられています。エネルギー部門には石炭ビジネスとウランビジネスが含まれています。ダイヤモンド・鉱物部門にはホウ酸塩、タルク、酸化チタン原材料といった製品を扱うビジネスやダイヤモンド採鉱事業が含まれます。銅部門には銅に加えて特定の金採鉱事業が含まれます。一方、アルミニウム部門には、「その他の事業」に含まれる **Alcan Engineered Products**、および「売却目的純資産」に含まれる **Alcan Packaging** は含まれません。

アルミニウム部門は、商業活動をベースに、ボーキサイト&アルミナ、プライマリーメタル、およびその他の部門品目に分けて報告しています。2009 年半期の比較対照情報をこの分類に基づき再掲しています。

- (a) 総売上高には子会社の売上高および持分会社適用会社の売上高のリオティントグループの割り当て分(子会社間の売上高/持分会社適用会社の売上高調整後)が 100%含まれています。
- (b) 子会社の EBITDA および持分会社適用会社に関連した EBITDA のリオティントグループ割り当て分は税、正味金融項目、減価償却および償却の控除前の利益です。基礎的当期純利益に含まれていない項目は基礎的 EBITDA にも含まれていません。
- (c) 当期純利益とは当期税引き後利益であり、リオティントグループのオーナーに帰属します。子会社の収益は金融項目控除前で控除関連の割引償却後のものを記載しています。持分会社適用会社に帰属する収益には支払利息および割引償却が含まれています。ただし **Richards Bay Minerals(RBM)**の収益は利子を課す前のものです。ビジネスユニットに帰属する収益には基礎的当期純利益算出において除外される額は含まれていません。
- (d) **Hamersley(100%)**および **Hismelt^(R)(60%)**におけるリオティントの持分は含まれます。
- (e) リオティントグループは **Robe River Iron Associates** の 65%を保有し、そのうちの 30%については 60%保有の子会社が保有しています。従ってリオティントグループの正味受益権は、他社株主に帰属する額を除いて 53%です。
- (f) リオティントは **Corumba** 鉱山における 100%の持分を 2009 年 9 月 18 日に売却しました。
- (g) 2007 年に買収した **Alcan** グループ、および以前よりリオティントが所有していたアルミニウム事業を含みますが、**Alcan** グループからは、「売却目的資産」として示されている **Alcan Packaging** と「その他事業」の中に含まれる **Alcan Engineered Products** が除かれます。
- (h) 1998 年から **Grasberg** の施設を拡張・開発した結果、リオティントは合弁会社契約の条件に基づいて追加採掘鉱物の 40%に対して権利を有しています。
- (i) 2009 年 11 月 20 日の **Cloud Peak Energy Inc.** の IPO の結果、リオティントは **Antelope**、**Cordero Rojo** および **Spring Creek** の各鉱山の 48.3%の持分、**Decker** 鉱山の 24.1%の持分を現在保有しています。以前これらの持分は **Rio Tinto Energy America** が保有していると報告しましたが、現在は **Cloud Peak Energy** の管理下にあります。リオティントは 2009 年 10 月 1 日に **Jacobs Ranch** 鉱山の 100%の持分の売却を完了しました。**US Coal** にも **Colowyo** 鉱山に対するリオティントグループの 100%の持分が含まれています。
- (j) リオティントの 100%子会社である **Rio Tinto Coal Australia** が管理している **Coal and Allied** におけるリオティントの 75.4%の持分が含まれています。**Coal and Allied** は **Bengalla** の持分 40%および **Mount Thorley** の持分 80%を所有し、当該企業の受益権のそれぞれ 30.3%および 60.6%をリオティントグループに付与しています。

- (k) ダイヤモンド部門には下記企業におけるリオティントの持分が含まれています：
Argyle(100%)、Diavik(60%)および Murowa(77.8%)。
- (l) Rio Tinto Fer et Titane(RTFT)(100%)、QMM(80%)および RBM(帰属持分 37%)におけるリオティントの持分が含まれています。RBM の当期純利益には支払利息は含まれず、その運用資産は負債控除前のものが示されています。
- (m) Rio Tinto Borax(100%)および Luzenac Talc(100%)におけるリオティントの持分を含みます。
- (n) 資本・設備投資は購入に関する正味キャッシュ・アウトフローから有形固定資産の処分を控除したもの、資産計上した評価費用および購入からその他の無形資産の処分を控除したもので構成されています。開示した詳細内容には子会社の**資本・設備投資 100%**および持分会計適用会社の**資本・設備投資**のリオティントの負担分が含まれています。リオティントから具体的に資金提供を受けていない持分会計適用会社に関連する額はリオティントグループの総資本・設備投資額算出前に控除されています。
- (o) 子会社の運用資産は退職後の資産および負債(税を除く)を除いた純資産であり、純負債は未控除です。運用資産には関連会社の純資産を参照して計算される外部株主持分は含まれません(すなわち当該会社の負債は含まれません)。持分会計適用会社に関してはリオティントの退職後資産および負債(税を除く)を除いた正味投資額が示されています。
- (p) 売却目的純資産には Alcan Packaging が含まれます。

事業内容説明

基礎的当期純利益の比較

2010年上半期の基礎的当期純利益 57.67 億ドルは 2009年上半期の基礎的当期純利益を 32.02 億ドル上回りました。下記の表は部門別の差異を示しています。下図の通りで金額の記載がない限り全て億米ドルです。(英文上、百万米ドル単位)

	億米ドル
2009年上半期 基礎的当期純利益	25.65
鉄鉱石 ¹	21.36
アルミニウム ¹	10.17
銅 ¹	5.26
エネルギー ¹	(3.37)
ダイヤモンド及び産業用鉱産物 ¹	1.37
商品部門評価プロジェクト/その他 ¹	(4.95)
その他の操業	1.18
探鉱、評価及び技術	(0.33)
金利	1.08
セグメント内取引及びその他項目	0.25
2010年上半期	57.67

¹ 商品部門毎の変動は、評価/その他プロジェクトを加味する前の数字です。

² 商品部門評価プロジェクト/その他には、2010年に売却した未開発石炭鉱区 (2.29 億ドル)、2009年に売却した未開発カリウム鉱区 (7.97 億ドル)の売却収益が含まれています。

鉄鉱石

	(億米ドル)		
	2010 上	2009 上	前年比
生産量(百万トン-リオティント持分) ¹	87.0	75.8	+15%
総売上(以下全て億ドル)	98.99	56.94	+74%
EBITDA	67.17	32.81	+105%
基礎的当期純利益	41.08	19.32	+113%
資本・設備投資	6.18	11.47	-46%

¹ 2009年に売却したブラジルにある Corumbá 鉱山からの生産量を含んでいません。

業績

鉄鉱石部門の 2010年上半期の基礎的当期純利益は 41.08 億ドルとなり、前年同期比で 113%の増加となりました。これは主として 4月1日からの四半期ごとの価格設定への移行を受けた価格の上昇と、市況の改善により Pilbara における年産 2.2 億トンへの拡張完了後にフル操業での輸出ができたことを反映したものです。Pilbara における Mesa A および Blockman4 鉱山の試運転後、資本・設備投資は 2010年上半期に減少しました。

市場

西豪州の Pilbara 地域からの上半期の販売数量 1.09 億トン(100%ベース)は、前年同期比で 18%の増加でした。最大の単一市場の中国を含む主要全市場への出荷はフル操業またはその近くで維持され、過去 12ヶ月間の合計で 2.2 億トンを超えました。

2010年上半期に、年間ベンチマーク価格からの構造的なシフトを反映した四半期ベースでの価格設定に関して、アジアの顧客の約50%と契約書の締結が終了しました。その他のすべての顧客に対しても、販売価格は同じベースで設定しています。(7月1日からの)第3四半期の鉄鉱石価格は2010年3月から5月平均インデックス価格に基づいています。

操業

2010年上半期の鉄鉱石産出量8,700万トンは、市場が世界金融危機から回復途上であった2009年上半期と比較して同一条件の下で15%の増加でした。Pilbaraでの生産は安定しており、期間を通じて公称能力近くで操業しました。過去12ヶ月のPilbaraの総生産量は2.19億トン(100%ベース)でした。

PerthからPilbara地域のスケジュール、主要な鉱山、港、鉄道、その他のピルバラの主要なインフラを管理する、オペレーション・センター(従業員:約430名)が2010年6月に正式にオープンしました。

新規プロジェクトおよび拡大

2010年上半期中にMesa A新規鉱山が年産2,500万トンのフル操業に向けて生産を立ち上げて行きました。Brockman 4とTom PriceのWestern Turner Synclineにおいて(本格操業の前の)最終的な剥土作業および建設作業を実施しました。両鉱山とも2010年6月の第1週に生産を開始しました。

9.9億ドルを承認することにより、1.8キロメートルの栈橋/埠頭の建設に関連する海洋作業および長納期品の発注、並びにCape Lambert港拡張の初期工事の一環である浚渫契約の発行、を可能としました。これらは、Pilbara全体の操業能力を年間3.3億トン以上に拡張するためのものです。

Iron Ore Company of Canadaのコンセントレート年間生産能力を2012年までに400万トン増の2,200万トンに拡張する4.01億ドル(リオティント負担額2.35億ドル)の工事が再開されました。(さらに2,600万トンまでの拡張も可能です)

更なる1.7億ドルの支出を承認し、ギニアの世界有数のSimandou鉄鉱石プロジェクトを次の開発段階に進めています。この資金は、探鉱、コミュニティ開発および評価研究のために既に支出した6.5億ドルへの追加支出であり、直ちに効果をもたらす、鉱山、鉱山インフラ、鉄道システムおよび港湾施設的设计最適化と、追加ドリリング作業工事を可能にします。

2010年生産見通し

2010年にリオティントのオーストラリアおよびカナダからの鉄鉱石生産量は100%ベースで約2.34億トンと見込まれています。

アルミニウム

	2010 上	2009 上	前年比
生産量(千トン-リオティント持分)			
ボーキサイト	16,190	14,181	+14%
アルミナ	4,451	4,325	+3%
アルミニウム ¹	1,889	1,889	-
総売上高 (以下全て億ドル)	73.84	52.32	+41%
基礎的 EBITDA	13.16	(2.06)	+739%
基礎的当期純利益	3.58	(6.89)	+152%
資本・設備投資	5.39	8.87	-39%

業績

アルミニウム部門の基礎的当期純利益 3.58 億ドルは、2009 年上半期の赤字から 10.47 億ドルの増加となりました。これは、主に LME のアルミニウム価格が上昇したことによります。この価格上昇により 2009 年上半期から収益が 11.40 億ドル増加しましたが、一方で、主として米ドルに対するカナダドルとオーストラリアドルの上昇に起因する 2.26 億ドルの為替差損と、第三者向け電力販売量の減少により一部相殺されました。コスト面では、苛性ソーダ、石油コークスおよびピッチの購入価格低下を含め、アルミニウム部門のコスト・パフォーマンスは引き続き好ましい状況でした。

2010 年上半期においてコスト低減・維持に努めた結果、アルミニウム部門は EBITDA 損益分岐点を維持し、LME 連動コストの上昇圧力があつたにも関わらず、LME 価格上昇分をほぼすべて収益として取り込むことができました。

市場

2010 年上半期のアルミニウムのスポット価格は 1 トン当たり平均 2,129 ドルでした。これは 2009 年上半期比 50% の増加です。

2010 年上半期のアルミニウム市場のハイライトは現物プレミアムの急騰でした。これは、先進国経済におけるアルミ製品需要の力強い回復と、低金利の継続を背景とした在庫金融取引の継続という 2 つの要素が複合的に生じたことを反映しています。

操業

上半期のボーキサイト産出高は、第三者向け需要増加に伴い、Weipa、Gove および Sangaredi での産出高が増加し、2009 年上半期比 14% 増でした。

上半期のアルミナ生産高は、主に Vaudreuil 精製所で減産が行われた 2009 年上半期と比較して 3% 増でした。同精製所の遊休設備能力は 2009 年の第 4 四半期に再稼動されています。

アルミニウム生産高は 2009 年上半期比で変動がありませんでした。2008 年の変圧器事故による減産から回復した NZAS で生産が増大したほか、操業中の英国の製錬所が漸次フル操業に戻った反面、コスト・市場環境を反映して Anglesey および Beauharnois で生産が停止され、その他 Rio Tinto Alcan 製錬所のいくつかで減産がなされたことにより相殺されました。

上半期中に Quebec 州の Saguenay 地域で降雪や降雨が少なかったため発電量が減少し、結果的に州の電力会社から追加電力を購入する必要が生じました。2010 年下半期の EBITDA への影響は約 1 億ドルになると見込まれます。

2010 年 7 月、Quebec 州の Laterrière 製錬所では変圧器 2 台が故障して大規模な停電が発生し、その結果、同製錬所がフル操業を継続するために必要な電力が供給できなくなりました。同製錬所の現在の操業率はその能力 23.5 万トンの半分で、フル操業の再開は今後数週間かかると予想されます。

新規プロジェクトおよび拡大

Queensland 州の Yarwun アルミナ精製所の年産 140 万トンから 340 万トンへの拡張計画は、2009 年に一旦減速した後、改訂スケジュールに従って進められました。拡張は 2012 年第 4 四半期に完了となる見込みで、これによりアルミナコストが大幅に削減でき、精製所全体の操業コストが下がることとなります。コージェネレーション・プラントは現在、試運転中です。

アルミニウム部門では、アイスランドの ISAL において、国有電力会社との新たな長期電力契約の実施後、2010 年下半期より年間 4.4 万トンの増産と設備更新を進める予定です。

製錬所ポートフォリオ変換の一環として、AP50 プロジェクトのフェーズ 1 (6 万トンの実験プラント)、および British Columbia 州の Kitimat 製錬所の全面的な設備更新についての承認を 2011 年に予定しています。Rio Tinto Alcan は、2010 年下半期に 2 つの生産ライン(年産 6.7 万トン相当)を恒久的に停止することにより、Kitimat 製錬所の設備更新プロジェクトの準備を進める予定です。

2010年生産見通し

2010年のリオティントのアルミナおよびアルミニウム産出高は、それぞれ940万トンおよび370万トンとなる見込みです。

銅

	2010 上	2009 上	(億ドル) 前年比
生産量(リオティント持分)			
銅採鉱量(千トン)	333.2	404.2	-18%
銅地金生産量(千トン)	186.5	206.3	-10%
モリブデン(千トン)	6.0	4.5	+34%
金採鉱量(千オンス)	394	459	-14%
金地金(千オンス)	320	220	+46%
総売上(以下全て億ドル)	34.38	22.75	+51%
基礎的 EBITDA	19.01	10.95	+74%
基礎的当期純利益	10.62	5.29	+101%
資本・設備投資	3.41	2.82	+21%

業績

銅部門の基礎的当期純利益 10.62 億ドルは前年同期比で 101%の増加となりました。これは主として価格上昇を反映したのですが、一部は低品位による産出減に伴う単位キャッシュコストの上昇で相殺されました。

市場

銅部門は 2010 年上半期に主要製品の平均価格上昇の恩恵を受けました。銅は 78%増のポンド当たり 324 セント、金は 26%増のオンス当たり 1,149 ドル、モリブデンは 78%増のポンド当たり 16 ドルにそれぞれ上がっています。

暫定的価格設定の動きの影響も含め、価格の変動が銅部門に与えた影響は、全体として前年同期比で基礎的当期純利益を 7.21 億ドル押し上げる結果をもたらしました。

2010 年 6 月 30 日時点で、銅部門は、ポンド当たり 296 米セントで暫定的に価格設定された銅の売上が 2.39 億ポンドありましたが、この売上の最終価格は 2010 年下半期中に決定されます。これに対して、2009 年 12 月 31 日時点では、2.67 億ポンドの売上がポンド当たり 335 米セントで暫定的に価格設定されていました。

操業

Kennecott Utah Copper では銅精鉱および精鉱中の金の産出高は、鉱石品位が低いため前年同期比で減少となりました。計画していた 19 日間の製錬所の操業停止が 2010 年上半期に無事完了しましたが、これにより銅精鉱の製錬量および銅地金の生産高は減少しました。金地金および銀地金の生産高は、2009 年の終わりに採掘された品位の高い鉱石が加工されたことにより前年同期比で増加となりました。モリブデン鉱石の品位が高くなったことと選鉱所の浮遊選鉱工程が最適化されたことにより前年同期比で生産高が 34%増となりました。

Escondida では銅地金の生産高が前年同期比で 15%の減少となりました。これは主として点検作業および安全手続き改善後の増産が続いたことによるものです。

Grasberg では 2010 年上半期における合弁会社の銅および金に占めるリオティントのシェアは鉱石品位の低下と選鉱場処理量の減少の影響を受けました。

新規プロジェクトおよび拡大

Eagle の 4.69 億ドルのニッケル・銅鉱山および選鉱場の建設が今年に着工となり、2013 年の終わりに産出開始となる見込みです。この鉱山からは 6 年間で年間平均 17,300 トンおよび 13,200 トンのニッケルと銅を含むニッケル・銅精鉱がそれぞれ産出される予定です。

Kennecott Utah Copper Molybdenum Autoclave Process (MAP) 施設の建設が 2010 年上半期に再開され、同プロジェクトのフェーズ 1 および 2 に 3.4 億ドルを投資します。

リオティントは 2010 年上半期に 15 百万株を購入しそのシリーズ A ワラントすべてを総対価 6.34 億ドルで早期に行使することにより、Ivanhoe の持分を 10.0% 増やして 29.6% としました。2010 年 3 月 1 日の同取引の対価の一部はリオティントが 2008 年から行っている設備ファイナンスの形を取りました。Oyu Tolgoi での産出は 2013 年に開始となり、5 年でフル操業となる見込みです。

2010 年生産見通し

2010 年に銅精鉱と銅地金の生産高に占めるリオティントのシェアはそれぞれ 69 万トンおよび 38 万トンとなる見込みです。

エネルギー

	2010 上	2009 上	(億ドル) 前年比
生産量(リオティント持分)			
石炭(百万トン)			
強粘結炭	4.3	3.3	+30%
その他豪州	10.4	11.1	-6%
米国 ¹	21.2	42.6	-50%
ウラン(千ポンド)	53.25	70.02	-24%
総売上高	27.41	32.82	-16%
基礎的 EBITDA	13.02	13.96	-7%
基礎的当期純利益	6.42	7.54	-15%
資本・設備投資	3.23	2.86	+13%

¹ US Coal の生産量データは、2009 年 10 月の Jacobs Ranch 鉱山の売却を反映し調整されています。

² 2010 年上半期の基礎的 EBITDA と純利益には、二つの未開発石炭プロジェクトの売却益が、税前で 4.35 億ドル、税引後で 2.29 億ドル含まれています。

業績

エネルギー部門の基礎的当期純利益 6.42 億ドルは前年同期比で 15% の減少となりました。これは主に、平均価格の低下および米ドルに対して豪ドルが強くなったことより、リオティントグループに不利益な為替相場の動きとなったことによるものです。この減少は、オーストラリアの未開発の 2 つの石炭プロジェクトの資産売却により一部相殺されています。売却に対する税引き前利益 4.35 億ドルおよび税引き後/少数他社持分利益差し引き後の利益 2.29 億ドルは、エネルギー部門の基礎的当期純利益として計上されています。

市場

平均石炭価格は前年同期比で下落しています。2009 年第 1 四半期には 2008 年からの高い価格の繰越し分が反映されていたものの、今期にはそれがなかったことによるものです。

2010 年度(2010 年 4 月 1 日からの 12 ヶ月)の一般炭契約については、前年比約 38% 増のトン当たり 90 米ドル台後半で締結しました。2010 年度の原料炭契約の大半については、初めて短期の価格設定で締結しました。上半期 6 ヶ月の価格は四半期単位で変わっており、品質に応じてトン当たり 187-225 米ドルの範囲で合意されました。

ウランのスポット需要は年間を通じて高い水準にとどまっています。しかし、市場に製品が豊富で、電力会社の在庫水準が高く、スポット需要が大きくないため、スポット市場が低迷し、1年のほとんどにおいて40-45ドルの価格帯で取引されました。長期価格は、ほぼ59ドルで一定の高い水準でしたが、契約量は過去数年より大幅に減少しました。中国を含む多くの国が、国内の原子力産業を引き続き拡大しているため、長期的見通しは依然として好ましい状態です。

操業

Kestrel 鉱山での投資拡大および好調な操業実績を受けて、Queensland 州の石炭操業による強粘結炭生産量は前年同期比で30%の増加となりました。オーストラリアでのその他の石炭生産量は前年同期比で6%減となりました。これは主として、2010年第1四半期の悪天候およびBlair Athol 鉱山が今後5年間で、年産300万トンに向けて徐々に縮小してくることによります。

US Coal の生産量減少は、2009年11月のCloud Peak Energy Inc の新規株式公開を受けて、リオティントの所有が低下したことを反映したものです。

ERA でのウラン生産量は、より低い平均品位に影響されました。これは、第三ピット南壁の不安定区域および雨季後半での通常より多い降雨により、採掘計画に問題が出たためです。

新規プロジェクトおよび拡大

Queensland 州の Clermont 一般炭鉱山は2010年上半期中に生産を開始し、2013年にフル操業となる見込みです。Blair Athol 鉱山が徐々に年産300万トンに縮小するため、Clermont 鉱山が Blair Athol 鉱山に大きく取って代わることになります。

Queensland 州の Kestrel 原料炭鉱山の延長および年産570万トンへと拡張は、2012年後半から2013年前半にかけて、開始となる見込みです。

2010年生産見通し

2010年のオーストラリアの強粘結炭、非微粘結炭および一般炭の生産量は、リオティント持分でそれぞれ940万トン、330万トン、1,970万トンとなる見込みです。

ダイヤモンド及び産業用鉱産物

	2010 上	2009 上	(億ドル) 前年比
生産量(リオティント持分)			
ダイヤモンド(千カラット)	7,107	6,787	+5%
酸化チタン(千トン)	684	656	+4%
ホウ酸塩(千トン)	247	190	+30%
タルク(千トン)	504	426	+18%
総売上高	14.68	11.03	+33%
基礎的 EBITDA	3.03	10.09	-70%
基礎的当期純利益	1.21	7.81	-85%
資本・設備投資	1.06	3.65	-71%

¹ 2010年上半期の基礎的 EBITDA と純利益には、アルゼンチンとカナダでの二つの未開発カリウムプロジェクトの売却益が、税前で8.18億ドル、税引後で7.97億ドル含まれています。

業績

ダイヤモンド及び産業用鉱産物部門の基礎的当期純利益1.21億ドルは、アルゼンチンおよびカナダでのカリウム・プロジェクトの売上から、7.97億ドルの利益が認識された2009年上半期と比較して85%の減少となりました。この利益を除くと、ダイヤモンド・鉱物部門の基礎的当期純利益は市況の改善による販売数量と価格の回復により1.37億ドルの増加となります。

市場

経済が全世界的な景気後退から抜け出したため、2010年上半期に未加工ダイヤモンドの需要は非常に高まり、価格も大幅に上昇しました。インド・中国両国において引き続き需要が高まり、ダイヤモンド供給網の補充も続いたことがこの回復の主たる要因でした。

酸化チタン原材料の市況は、明らかに国際経済の回復に伴って国際需要が高まったため改善しました。

ホウ酸塩およびタルクの売上は市場の回復とアジアにおける安定した需要拡大が追い風となっています。両製品の平均販売価格は、二桁の価格上昇を達成した2009年よりわずかに高くなっています。

操業

ダイヤモンドの産出高は710万カラットとなり、2009年の操業停止から通常の操業水準に戻りました。

酸化チタン原材料の産出量の増加は市況の改善を反映したもので、Quebec州で精製されたMadagascar産のQMM鉱石の増加が含まれています。

ホウ酸塩の生産高は、従業員代表者の100日に及ぶロックアウトを含む困難な労使交渉があったにもかかわらず、前年同期比で30%改善しました。タルクの生産高は自動車部門のポリマーに対する需要が大きかったことが追い風となり、前年同期比で18%の増加となりました。

新規プロジェクトおよび拡大

Diavik地下鉱山は2010年上半期に最初の鉱石を産出しました。Argyle地下鉱山の開発は経済状況を踏まえて2009年にスローダウンしました。Argyleの操業水準は2010年上半期に上昇し、プロジェクトの漸次増産時期の決定は2010年下半期に見込まれています。

Rio Tinto Mineralsはその最も重要な成長地域でのホウ酸塩事業の開発継続を支援するAsia Technology Centerの設立計画を発表しました。

Serbiaのリチウムとホウ酸塩の鉱床であるJadarの予備事業化調査を継続しました。この鉱床は世界最大の未開発リチウム鉱床の1つに位置づけられています。

その他の事業

Alcan Engineered Productsの事業における取引状況は2010年上半期中に改善しました。

探鉱及び評価

	2010 上	2009 上	(億ドル) 前年比
本社報告探鉱費用 (税引後)	(0.41)	(0.31)	-32%
資産売却	0.48	0.71	-32%
税引後利益	0.07	0.4	-83%

2010年上半期の本社報告の探鉱支出(処分後かつ税引き後)は結果的に基礎的当期純利益に対し700万ドルのプラス(2009年上半期は4,000万ドルのプラス)となりました。2010年上半期中、リオティントグループは探鉱鉱区の資産売却から(税引き後)0.48億ドル(2009年上半期は0.71億ドル)を得ました。ブラジルのAmargosaボーキサイト・プロジェクトにおいて初期的事業価値の検討調査を開始しています。現在は資源モデルの開発に焦点を当てています。

カザフスタンでは銅その他の鉱物に関して合弁会社による探鉱を実施する拘束力のない協定覚書をTau-Ken Samrukと締結しました。

カザフスタンでは銅その他の鉱物に関して合弁会社による探鉱を実施する拘束力のない協定覚書を Tau-Ken Samruk と締結しました。

価格と為替レートの感応度

価格と為替レートそれぞれは別個に変動するという前提のもとに、下記感応度は基礎的当期純利益に対する影響を推定したものです。通貨と商品価格の関係は複雑であり、為替相場の変動により商品価格に変動が生じる可能性があり、その逆の可能性もあります。以下に見積もる為替レートの感応度には為替相場変動の操業コストに対する影響は含まれていますが、外貨の運転資本の再評価の影響は含まれていません。従ってその活用には注意を払う必要があります。

	平均価格/為替レート 2010 年上半期	10% 変化	年間基礎的当期純利益への 影響(億ドル)
銅	324c/lb	+/- 32c/lb	3.29
アルミニウム ¹	\$2,129/t	+/- \$213c/lb	6.22
金	\$1,149/oz	+/- \$115/oz	0.61
モリブデン	\$16/lb	+/- \$1.6c/lb	0.31
鉄鉱石		+/- 10%	12.87
豪ドル ¹	89USc	+/- 8.9USc	5.75
カナダドル ¹	97USc	+/- 9.7USc	1.82
南アフリカ ランド ¹	13USc	+/- 1.3USc	0.44

取締役の報告－2010 年上半期

事業概況と重要な出来事

リオティントグループの事業の詳細な検討、2010年6月30日までの半期中の当該事業の結果、および同様の将来の展望については1頁から20頁に記載しています。当該期間中および本報告書の日付までに発生した重要な出来事を以下に示します。買収および資産売却並びにこれらの財務諸表への影響に関する追加情報は、英文レポートの41ページから42ページに記載されています。

2010年2月9日にリオティントグループは、Ann Godbehere と Robert Brown がそれぞれ2010年2月9日付けおよび2010年4月1日付で非常勤取締役役に就任し、Sir David Clementi と David Mayhew が Rio Tinto Limited の年次総会終了時点で非常勤取締役役を退任した旨を発表しました。

2010年2月22日、リオティントグループは西豪州 Pilbara 地域の9.01億米ドル(リオティントのシェア4.78億米ドル)の Mesa A / Waranboo 鉱山で鉄鉱石の採掘を開始した旨を発表しました。

2010年3月29日にリオティントグループは、2009年7月5日に留置された上海の従業員4名を上海第一中級人民法院が収賄および商業上の秘密取得の罪で有罪と決定した旨を発表しました。

2010年3月31日、リオティントはモンゴルの South Gobi 地域にある Oyu Tolgoi 銅-金コンビナートの開発に関するモンゴル政府との投資契約の前提条件が満たされていることを確認しました。

2010年4月9日にリオティントは、鉄鉱石を四半期ベースで価格設定して供給する契約を顧客と交渉している旨を発表しました。

2010年5月6日にリオティントは、Iron Ore Company of Canada (IOC)の操業拡張プログラムの再開を発表しました。IOCの取締役会は2012年までに年間生産能力を400万トン増の2,200万トンにするための4.01億米ドル(リオティントのシェア2.35億米ドル)の新規投資を承認しました。

2010年6月15日にリオティントは、最終的な環境面の承認を受領後に Michigan 州 Upper Peninsula(米国の) Kennecott Eagle ニッケル・銅鉱山の建設に 4.69 億米ドルを投資する旨を発表しました。同鉱山および選鉱場の建設は 2010 年に着工となり、操業開始は 2013 年の終わりとなる見込みです。

2010年6月21日に西豪州政府、リオティントおよび BHP Billiton は、従来より大幅に柔軟且つ効率的に Pilbara の鉄鉱石採鉱事業およびインフラを管理する事が可能となる覚書を締結した旨を発表しました。リオティントと BHP Billiton は、全鉱山で粉鉱には 5.625%、塊鉱には 7.5%の鉄鉱石ロイヤルティを支払うことに合意しました。ロイヤルティは 2010年7月1日から適用されます。

2010年6月30日に Australian Competition Tribunal はリオティントの申請に応じて、取引慣行法の IIIA 章に基づいて Hamersley 鉄道及び Robe River 鉄道は第三者が利用可能であるとした連邦財務大臣の宣言を見直す、との判断を発表しました。Tribunal は、このやり方で第三者をによる利用を可能とすれば「公共の利益に反する」ことになると認めて、Hamersley 鉄道に関しては宣言をすべきではないと判断しました。Tribunal は Robe River 鉄道については申請者が希望する 20 年間ではなく、2018 年までに限って宣言すべきだという判断もしています。

2010年7月12日にリオティントは International Union for Conservation of Nature(IUCN)と正式な提携契約を締結し、3年間協力すると約束した旨を発表しました。

2010年7月14日にリオティントグループは中国における長期的開発に対する戦略的理解を高めるためのリオティント-ANU China の良好なパートナーシップを拡張し、中国と一層協力してより深い関係を築くことからオーストラリアが恩恵を受けることができるようにする旨を発表しました。

2010年7月14日にリオティントは西豪州にある自社の鉄鉱石事業の拡張に備えた 2 億米ドルを投資することを発表しました。

2010年7月29日にリオティントはギニアの Simandou 鉄鉱石プロジェクトの開発運営を対象とした合弁会社を設立するために Chalco と拘束力のある契約を締結した旨を発表しました。

2010年8月2日にリオティントはギニアの Simandou 鉄鉱石プロジェクトの次の段階に向けて 1.7 億米ドルを投資する旨を発表しました。

2010年8月3日にリオティントは Pilbara の鉄鉱石事業の年間産出能力を 3.3 億トンに引き上げるために 7.9 億米ドルの追加投資を行うことを発表しました。

取締役

当該半期中および当該半期末以降に Rio Tinto plc と Rio Tinto Limited の取締役会の一員として務める取締役は以下の通りです。

	注記	就任日
会長		
Jan du Plessis	(c)	2008年9月1日
常勤取締役		
Tom Albanese、最高経営責任者		2006年3月7日
Guy Elliott、最高財務責任者		2002年1月1日
Sam Walsh、鉄鉱石・オーストラリア担当最高経営責任者		2009年6月5日
非常勤取締役		
Andrew Gould(上級独立取締役)	(b および c)	2002年12月4日
Robert Brown	(c および d)	2010年4月1日
Vivienne Cox	(a および c)	2005年2月1日
Sir Rod Eddington	(c および d)	2005年9月1日
Michael Fitzpatrick	(a、b および c)	2006年6月6日
Yves Fortier	(c および d)	2007年10月25日
Ann Godbehere	(a および c)	2010年2月9日
Richard Goodmanson	(b、c および d)	2004年12月1日
Lord Kerr	(a、c および d)	2003年10月14日
Paul Tellier	(a、b および c)	2007年10月25日

Sir David Clementi および David Mayhew は、それぞれ 2003 年 1 月 28 日および 2000 年 2 月 22 日以降取締役を務めた後、2010 年 5 月 26 日開催の Rio Tinto Limited の 2010 年年次総会の終了時に退任しました。

2010 年 6 月 30 日から本報告書の日付までの間、取締役の任命はありませんでした。

注記

- (a) 監査委員会
- (b) 報酬委員会
- (c) 指名委員会
- (d) 社会・環境説明責任に関する委員会

配当

2009 年の最終配当は Rio Tinto plc および Rio Tinto Limited の普通株の保有者並びに Rio Tinto plc の ADR 保有者に 2010 年 4 月 1 日に支払われました。2009 年最終配当(1 株当たり 45 米セント相当)は 2010 年 2 月 11 日に取締役により決定されました。2010 年 2 月 9 日の適用為替レートに基づき、Rio Tinto plc の株主は 1 株当たり 28.84 ペンス、Rio Tinto plc の ADR 保有者は 1ADR 当たり 45 米セント、Rio Tinto Limited の株主は 1 株当たり 51.56 豪セントをそれぞれ受領しました。

2010 年の中間配当(1 株当たり 45 米セント相当)は普通株の保有者には 2010 年 9 月 9 日、ADR の保有者には 2010 年 9 月 10 日に支払われます。2010 年 8 月 3 日の適用為替レートに基づき、Rio Tinto plc の株主は 1 株当たり 28.21 ペンスを受領し、Rio Tinto Limited の株主は 1 株当たり 49.27 豪セントを受領する権利があります。ADR 保有者は、2010 年 9 月 2 日の適用為替レートを基準に英ポンドから換算される米ドルで配当を受領します。配当は、2010 年 8 月 13 日の営業終了時に登録されている Rio Tinto plc および ADR の株主並びに 2010 年 8 月 17 日の営業終了時に登録されている Rio Tinto Limited の株主に適用されます。

主要リスクと不確定要因

下記はリオティントに影響を及ぼす恐れのある重要なリスクの説明です。当財務年度の残り 6 ヶ月間の主要なリスクと不確定要因に関するリオティントグループの見解は 2009 年年次報告書の 16 頁から 19 頁に記載の見解と実質的に変わりありません。こうしたリスクや不確定要因は以下の通り概括することができます。

他にもリオティントの知りえないリスクがあるでしょう。現在は重要でないと考えられているものでも将来重大なものとなるリスクもあると思われます。こうしたリスクは、個別に発生したり同時に現実のものとなったりするかどうかに関わらず、リオティントグループの事業や財務的結果に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

(i) 外部リスク

商品価格およびリオティントグループ製品に対する世界的需要は引き続き不安定だと予想され、リオティントグループの事業にプラスまたはマイナスの影響を及ぼす恐れがあります。

中国におけるリオティントグループの製品需要の継続的拡大が同国における将来の開発の影響を受ける可能性があります。

リオティントは為替相場の変動に曝されています。これはリオティントの業績全体にプラスまたはマイナスの影響を及ぼす恐れがあります。

リオティントグループが操業している国や領土における政治、法律および商業上の不安定さ、財政政策の変更または地域社会との紛争はその操業の実行可能性に影響を及ぼす恐れがあります。

リオティントグループの土地や資源の保有権が紛争を招き、結果的に資源の運用または資源開発を中断させる恐れがあります。

コストの変更やエネルギー、水、燃料その他の主要投入物の供給中断はリオティントグループの操業の経済的実行可能性に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(ii) 戦略上のリスク

リオティントグループが買収の失敗、または買収先の統合が上手くいかなかった場合、事業および操業結果に悪影響を及ぼす恐れがあります。

資本・設備投資プログラムの変更は、リオティントグループの事業および成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

リオティントグループの探鉱や新規プロジェクトの開発がうまくいかず、支出を全額回収できず、枯渇した鉱物資源の代替先がない可能性があります。

リオティントグループが提案する西豪州の BHP Billiton との鉄鉱石産出合弁会社が予想した相乗効果を生まず、または現在の予定通りに完了しない可能性があります。

(iii) 財務リスク

リオティントグループが報告する業績が資産や営業権の償却の悪影響を受ける恐れがあります。

確定給付型年金制度や退職後保健制度の評価額算定の前提条件がリオティントグループの当期純利益に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 操業上のリスク

鉱石資源埋蔵量の推定は数多くの前提に基づいており、前提を変更すると報告済みの鉱石資源埋蔵量の見直しにつながる可能性があります。

労働争議が生産ロスやコスト増につながる恐れがあります。

リオティントグループの技術には一部未検証のものがあり、技術の瑕疵がコストや生産性に悪影響を及ぼす恐れがあります。

リオティントグループの探鉱活動は悪天候、自然災害、操業上の困難、インフラの制約に対して脆弱であり、そのすべてが保険でカバーされているわけではなく、生産性に影響を及ぼす可能性があります。

合弁会社やその他の戦略的パートナーシップがうまくいかず、管理されていないプロジェクトや操業がリオティントグループの基準を満足せず、それによりリオティントグループの信用や当該プロジェクトおよび操業の価値に悪影響を及ぼす可能性があります。

リオティントグループは専門家の機器や材料の供給網に重大な障害が生じるリスクに曝されています。

(v) 持続可能な開発

温室効果ガスの排出規制の強化がリオティントグループの操業費に悪影響を及ぼす恐れがあります。

リオティントグループは主要人員の継続的な尽力に依存しています。

法律、基準および技術の予期しない変更または費用の過少見積りによりリオティントグループの閉山コスト、原状回復コストおよび復旧コストが予想より高くなる恐れがあります。

健康面、安全面、環境面およびその他の規制、基準および予想が時間とともに進行し、予期しない変更がリオティントグループの収益やキャッシュフローに悪影響を及ぼす恐れがあります。

企業統治

リオティントの取締役は、株主への全体的な長期的収益還元を最大にするという自社の目的にとって高い企業統治の基準が不可欠だと考えており、英語版 2009 年決算報告書(ウェブより入手可能)の 94 ページから 103 ページで「企業統治」に基づいて検討した基準を引き続き適用してきました。

半期決算報告書の公表

英国金融サービス機構の開示・透明性規則およびオーストラリア証券取引所上場規則に従ってこの半期業績を公表します。Rio Tinto Groupのウェブサイト www.riotinto.comでも入手可能です。

監査人の独立性の表明

Rio Tinto Limited の監査人 PricewaterhouseCoopers は、2001 年会社法第 307C 項の規定に基づいて求められている通り、監査人の独立性の表明を行っています。その写しは英語版 47 ページに掲載されており、本報告書の一部を構成しています。

この取締役の報告は取締役会の決議に基づいて作成されたものです。

Jan du Plessis

会長

2010 年 8 月 5 日

— 英語版からの抜粋 —

About Rio Tinto

Rio Tinto is a leading international mining group headquartered in the UK, combining Rio Tinto plc, a London and NYSE listed company, and Rio Tinto Limited, which is listed on the Australian Securities Exchange.

Rio Tinto's business is finding, mining, and processing mineral resources. Major products are aluminium, copper, diamonds, energy (coal and uranium), gold, industrial minerals (borax, titanium dioxide, salt, talc) and iron ore. Activities span the world but are strongly represented in Australia and North America with significant businesses in South America, Asia, Europe and southern Africa.

Forward-Looking Statements

This announcement includes forward-looking statements. All statements other than statements of historical facts included in this announcement, including, without limitation, those regarding Rio Tinto's financial position, business strategy, plans and objectives of management for future operations (including development plans and objectives relating to Rio Tinto's products, production forecasts and reserve and resource positions), are forward-looking statements.

Such forward-looking statements involve known and unknown risks, uncertainties and other factors which may cause the actual results, performance or achievements of Rio Tinto, or industry results, to be materially different from any future results, performance or achievements expressed or implied by such forward-looking statements.

Such forward-looking statements are based on numerous assumptions regarding Rio Tinto's present and future business strategies and the environment in which Rio Tinto will operate in the future. Among the important factors that could cause Rio Tinto's actual results, performance or achievements to differ materially from those in the forward-looking statements include, among others, levels of actual production during any period, levels of demand and market prices, the ability to produce and transport products profitably, the impact of foreign currency exchange rates on market prices and operating costs, operational problems, political uncertainty and economic conditions in relevant areas of the world, the actions of competitors, activities by governmental authorities such as changes in taxation or regulation and such other risk factors identified in Rio Tinto's most recent Annual Report on Form 20-F filed with the United States Securities and Exchange Commission (the "SEC") or Form 6-Ks furnished to the SEC. Forward-looking statements should, therefore, be construed in light of such risk factors and undue reliance should not be placed on forward-looking statements. These forward-looking statements speak only as of the date of this announcement. Rio Tinto expressly disclaims any obligation or undertaking (except as required by applicable law, the UK Listing Rules, the Disclosure and Transparency Rules of the Financial Services Authority and the Listing Rules of the Australian Securities Exchange) to release publicly any updates or revisions to any forward-looking statement contained herein to reflect any change in Rio Tinto's expectations with regard thereto or any change in events, conditions or circumstances on which any such statement is based.

Nothing in this announcement should be interpreted to mean that future earnings per share of Rio Tinto plc or Rio Tinto Limited will necessarily match or exceed its historical published earnings per share.

【本件に関するお問い合わせ先】

EMEA / 南北アメリカ**Media Relations**

Tony Shaffer

電話 : +44-20-7781-1138

携帯 : +44-7920-041-003

豪州 / アジア**Media Relations**

David Luff

電話 : +61-3-9283-3620

携帯 : +61-0419-850-205

Christina Mills

電話 : +44-20-7781-1154

携帯 : +44-7825-275-605

カナダ**Media Relations**

Bryan Tucker

電話 : +1-514-848-8151

携帯 : +1-514-825-8319

ロンドン**Media Relations**

Mark Shannon

電話 : +44-20-7781-1178

携帯 : +44-7917-576-597

豪州**Media Relations**

Dave Skinner

電話 : +61-3-9283-3628

携帯 : +61-408-335-309

David Ovington

電話 : +44-20-7781-2051

携帯 : +44-7920-010-978

Simon Ellinor

電話 : +61-7-3361-4365

携帯 : +61-439-102-811

北米**Investor Relations**

Jason Combes

電話 : +1-801-204-2919

携帯 : +1-801-558-2645

ウェブサイト : www.riotinto.comメール : media.enquiries@riotinto.com / enquiries.mediaaustralia@riotinto.com高画質な映像及びメディアパックは下のリンク先より参照可能です : <http://www.riotinto.com/media>**日本****財務業務部**

植松 健

電話 : 03-3222-2440

携帯 : 090-4012-5960

メール : Ken.Uematsu@riotinto.com

大木 龍

電話 : 03-3222-2440

携帯 : 090-8847-0607

メール : Ryo.Ohki@riotinto.com

※当資料はリオティントの Half Year Results 2010 (8月5日公表)の日本語版です。細心の注意を払い作成していますが、あくまでも英語版が正式なレポートである点、ご理解頂いたうえでご利用下さい。また、財務諸表の翻訳は割愛させていただきますので、英語版をご参考下さりますようお願い申し上げます。

英語版のダウンロードはこちらから

http://www.riotinto.com/documents/Media/PR827g_Rio_Tinto_announces_record_first_half_underlying_earnings_of_5.8_billion.pdf